



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社
コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網谷 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今井 昭一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5462-1027

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

平成23年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,660	1.1	260	1.6	566	△6.9	314	49.7
22年3月期	33,278	△22.4	255	—	609	342.8	209	△15.8

(注) 包括利益 23年3月期 585百万円 (827.4%) 22年3月期 63百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.34	—	1.4	1.2	0.8
22年3月期	4.23	—	0.9	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 130百万円 22年3月期 235百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	49,466	23,034	45.7	458.45
22年3月期	48,951	22,616	45.4	448.08

(参考) 自己資本 23年3月期 22,601百万円 22年3月期 22,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,567	△467	△1,575	1,834
22年3月期	3,928	△800	△2,364	2,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	123	59.1	0.6
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	123	39.4	0.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		35.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	5.0	180	△16.1	350	△9.8	230	△13.8	4.67
通期	34,000	1.0	340	30.7	620	9.4	420	33.7	8.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	51,377,432 株	22年3月期	51,377,432 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,077,297 株	22年3月期	1,812,047 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	49,506,561 株	22年3月期	49,567,772 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,452	0.7	135	0.9	368	△31.8	111	0.5
22年3月期	31,236	△22.1	133	—	539	—	110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.25	—
22年3月期	2.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,852	17,124	38.2	347.23
22年3月期	45,105	16,929	37.5	341.44

(参考) 自己資本 23年3月期 17,124百万円 22年3月期 16,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興諸国の経済発展に牽引されるかたちで輸出が増加し、企業収益にも改善の兆しが見られる等、緩やかな回復基調で推移していましたが、本年3月11日に発生しました東日本大震災（以下「大震災」といいます。）により、極めて厳しい予断を許さない状況に一変しております。

当社グループにおきましても、主力工場であるNC東日本コンクリート工業株式会社川島工場（茨城県筑西市）等が被災し、設備の毀損、製品在庫の破損、生産活動の一時停止等の影響を受けましたが、みなさまの全面的な協力をいただき早期に復旧し、3月末にはほぼ通常生産に戻すことができました。

このような環境のもと、当社グループは、昨年5月に策定しました「2010年中期経営計画」の基本方針である持続的成長を目指し、「コア事業の基盤強化」、「事業領域の拡大」、「技術開発力の強化」、「コスト削減」の重点施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高はリーマン・ショック後の前年同期割れに下げ止まりが図られましたが、損益面においては、第3四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年12月）までは、堅調に推移してきたものの、大震災による災害損失2億1百万円を特別損失として処理したことに加え、生産の一時停止による損失額が約1億円となったこと等により、第4四半期の業績は大幅に後退いたしました。

その結果、売上高は前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）1.1%増の336億60百万円、営業利益は2億60百万円（前年度比1.6%増）、経常利益は5億66百万円（前年度比6.9%減）、当期純利益は3億14百万円（前年度比49.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①基礎事業

基礎事業については、パイル需要が大幅に減少した前年に対し下げ止まりの傾向が見られたものの、需給ギャップの解消には至らず、厳しい受注環境にありました。当社グループは、採算管理の徹底による収益改善を図るとともに、地中熱利用ヒートポンプシステムやRSC・RSCPパイル等の差別化製品の拡販に努めてまいりましたが、建設市場が低迷する中、価格競争が激化し売上高は173億88百万円（前年度比2.5%減）、セグメント損失は8億31百万円（前連結会計年度は営業損失1億25百万円）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の内ポール製品については、配電線路用ポールおよび通信線路用ポールが底堅く推移したことに加え、一般ポールにおいては、営業体制を強化しNC-FCポール（フランジ継手式ポール）等の開発型ポールの拡販に注力した結果、地デジ対応のスポット需要も寄与し、通信アンテナ向ポールが伸張しました。

一方、土木製品については、ダクトル（超高強度繊維補強コンクリート）や当社独自製品のPC-壁体が増加しましたが、NJ軽量高欄や親杭パネルは減少しました。また、RCセグメントは大型物件が寄与した前年を下回ったものの概ね堅調に推移しました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は162億72百万円（前年度比5.3%増）、セグメント利益は22億62百万円（前年度比46.8%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、このたびの大震災が国内経済に及ぼす影響は甚大であり、景気の下振れリスクも懸念され、先行き極めて不透明な状況が続くものと思われま。このような状況の中、当社グループは、事業環境の変化に的確に対応ができる強固な経営基盤の構築に全力で取り組む所存であります。そのためには、コンクリート二次製品分野の更なる深耕化や差別化を目指し独自技術の開発を推進し、『NCブランド』の強化を図り顧客満足度の向上に努めてまいります。加えて、グローバル化する需給環境に対応し、アジアを中心に海外領域にも積極的にチャレンジしてまいります。収益性改善のためのコスト削減についても製造業の永遠の課題と認識し、Fコスト（失敗コスト）の発掘・防止策をはじめ、あらゆるコスト削減に徹底して取り組んできております。また、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、内部統制システムの機能強化やリスク管理に引き続き注力してまいります。

当社グループはこれらの諸施策に対し「スピード・徹底・実行」の認識を強く持ち、中期経営方針である「持続的成長に向け継続的変革に挑戦」に邁進してまいります。

これらにより、次期の連結業績は売上高340億円、営業利益3億40百万円、経常利益6億20百万円、当期純利益4億20百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）5億15百万円増の494億66百万円となりました。

流動資産は、前期末比5億26百万円増の184億94百万円、固定資産は、前期末比11百万円減の309億71百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比97百万円増の264億31百万円となりました。

流動負債は、前期末比3億24百万円減の159億85百万円、固定負債は、前期末比4億22百万円増の104億46百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比4億17百万円増の230億34百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から45.7%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億74百万円の減少し、18億34百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6千7百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上3億50百万円、減価償却費の計上15億67百万円、たな卸資産の減少10億44百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加13億44百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億67百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得7億2百万円、投資有価証券の取得98百万円等があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、15億75百万円となりました。

これは主に、長期借入金の純返済16億9百万円、社債の償還8億60百万円、配当金の支払額1億24百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	43.0	41.9	42.6	45.4	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	16.0	10.9	14.7	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.1	12.4	7.1	3.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	5.4	9.6	23.8	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます、次期の期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念を次のとおり定めております。

1. 使命：都市空間づくり
2. 基本方針：品質至上
3. 行動規範：チャレンジマインドの尊重

この経営理念にもとづき、当社グループは、品質至上を基本に活力ある企業風土を目指しながら、環境と共生し得る製品・工法をもって社会資本の整備・充実に貢献し、広く社会の発展に寄与することにより、持続的に企業価値を高め、その成果を株主各位に還元することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年5月策定の「2010年中期経営計画」の基本方針である持続的成長の達成に向け、事業基盤の強化やコストダウン等の諸施策を推進しており、平成25年3月期の経常利益率を5.2%、ROA(総資産経常利益率)を3.5%と目標値を定めております。

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的経営戦略

当社グループは主力事業領域であるコンクリート二次製品分野において、パイル等の「基礎事業」並びにポール関連製品及び土木製品等を主体とする「コンクリート二次製品事業」をコア事業と位置づけ、これらの技術開発・工法開発に継続して取り組む一方、市場のニーズに応えた製品・工法を提供することによって顧客満足度の向上、業績の向上に努めております。現在、「2010年中期経営計画」で定めた基本方針である「持続的成長に向け継続的変革に挑戦」のもと、以下の重点施策について具体的な取組みを展開しております。

(a) 事業基盤の再構築

当社グループのコア事業であるコンクリート二次製品分野は内需型産業であり、国内景気の低迷や近時における少子化・高齢化等の構造問題もからみ国内需要が伸び悩む状況が続いており、今後も厳しい事業環境が続くものと想定されます。当社グループは、このような事業環境のもと、営業体制の再構築による顧客密着度の向上、施工管理体制の整備、顧客への安定供給、アライアンスの推進等により、いかなる需要環境にも適応できる強固な事業基盤の構築を図ります。

(b) 事業領域の拡大

コア事業を強化するとともに、当社グループが長年培った技術、ノウハウを活かし、製品の用途開発、環境ビジネスへの取組み等、周辺分野への進出によりコア事業とのシナジー効果を高めるとともに、グローバルな展開も見据えて広く海外からの情報収集に努め、持続的成長を目指します。

(c) 技術開発力強化による製品・工法の差別化

技術開発体制を強化し、高付加価値製品の開発、コストダウン等の顧客ニーズに応えた製品改良、技術提案の推進、経済性、環境を考慮した工法開発等により競争力のある製品、工法開発に取り組めます。また、技術、研究開発のスピードアップを図りタイムリーな製品・工法の供給を実現し収益の向上を図ります。

(d) 徹底的コストダウンの推進

近年、顧客のコスト意識が一層高まっていることに加え、原材料価格等の不安定な状況が続いております。当社グループはこれらの状況に対し、適正な販売価格の設定に努める一方、生産拠点の整備等による最適生産体制の構築、事業環境に即応した設備投資の実施、製造技術の改革、販管費の削減、有利子負債の圧縮等の諸施策の実施により総コスト削減に努め、収益率の向上と財務体質の強化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308,770	1,834,020
受取手形及び売掛金	※7 9,366,203	※7 10,711,144
商品及び製品	3,190,333	2,461,062
仕掛品	※8 1,207,971	※8 933,219
原材料及び貯蔵品	744,020	703,355
繰延税金資産	286,536	545,434
その他	※7 902,567	※7 1,337,319
貸倒引当金	△38,302	△31,125
流動資産合計	17,968,101	18,494,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,578,933	10,601,857
減価償却累計額	△7,698,717	△7,855,413
建物及び構築物(純額)	2,880,216	2,746,443
機械装置及び運搬具	23,381,091	22,902,868
減価償却累計額	△20,749,562	△20,655,105
機械装置及び運搬具(純額)	2,631,529	2,247,763
土地	※4 13,499,779	※4 13,447,810
建設仮勘定	139,969	4,682
その他	10,815,817	10,900,002
減価償却累計額	△9,958,469	△10,229,624
その他(純額)	857,347	670,378
有形固定資産合計	20,008,842	19,117,079
無形固定資産	197,610	159,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 7,319,963	※1, ※2 7,945,931
長期貸付金	17,200	5,553
繰延税金資産	146,464	229,442
その他	3,440,071	3,607,339
貸倒引当金	△147,135	△93,318
投資その他の資産合計	10,776,564	11,694,948
固定資産合計	30,983,017	30,971,943
資産合計	48,951,118	49,466,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,999	7,094,570
短期借入金	※5 2,540,000	※2, ※5 3,720,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 3,514,285	※2, ※5 1,669,285
1年内償還予定の社債	※2 860,000	※2 260,000
未払法人税等	86,151	104,468
繰延税金負債	301	—
賞与引当金	222,866	218,447
役員賞与引当金	19,920	21,920
工事損失引当金	※8 145,430	※8 185,570
その他	2,435,615	2,711,365
流動負債合計	16,310,569	15,985,628
固定負債		
社債	※2 810,000	※2 550,000
長期借入金	※2, ※5 3,162,857	※2, ※5 3,398,571
繰延税金負債	1,474,182	1,889,582
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,240,681	※4 3,233,206
退職給付引当金	305,229	322,547
負ののれん	136,707	80,866
その他	894,161	971,309
固定負債合計	10,023,819	10,446,084
負債合計	26,334,389	26,431,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,458,463	1,458,463
利益剰余金	11,719,049	11,877,973
自己株式	△306,863	△346,568
株主資本合計	16,529,219	16,648,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143,917	1,386,089
土地再評価差額金	※4 4,535,897	※4 4,567,075
その他の包括利益累計額合計	5,679,815	5,953,164
少数株主持分	407,694	433,057
純資産合計	22,616,729	23,034,660
負債純資産合計	48,951,118	49,466,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	33,278,701	33,660,179
売上原価	※1, ※2 29,412,863	※1, ※2 29,855,513
売上総利益	3,865,838	3,804,665
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,609,994	※3, ※4 3,544,605
営業利益	255,843	260,060
営業外収益		
受取利息	47,497	44,560
受取配当金	56,510	66,477
負ののれん償却額	62,615	55,840
受取賃貸料	199,601	193,820
持分法による投資利益	235,350	130,769
その他	146,814	140,217
営業外収益合計	748,390	631,685
営業外費用		
支払利息	163,319	154,205
減価償却費	70,264	60,916
退職給付会計基準変更時差異の処理額	45,936	—
その他	115,710	109,692
営業外費用合計	395,229	324,815
経常利益	609,003	566,931
特別利益		
固定資産売却益	※5 67,798	※5 25,363
投資有価証券売却益	511	5,000
貸倒引当金戻入額	15,443	15,389
特別利益合計	83,753	45,752
特別損失		
固定資産売却損	※6 225	※6 195
減損損失	※8 155,510	※8 28,089
災害による損失	—	※9 201,706
固定資産除却損	※7 17,725	※7 6,661
投資有価証券評価損	11,631	—
事務所移転費用	7,800	1,557
PCB処理費用	—	23,617
特別損失合計	192,891	261,826
税金等調整前当期純利益	499,865	350,857
法人税、住民税及び事業税	87,975	122,439
法人税等調整額	202,227	△114,936
法人税等合計	290,203	7,502
少数株主損益調整前当期純利益	—	343,354
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△162	29,295
当期純利益	209,824	314,058

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	343,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	247,052
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4,880
その他の包括利益合計	—	※2 242,171
包括利益	—	※1 585,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	556,230
少数株主に係る包括利益	—	29,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
前期末残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
前期末残高	11,608,400	11,719,049
当期変動額		
剰余金の配当	△99,175	△123,956
当期純利益	209,824	314,058
土地再評価差額金の取崩	—	△31,178
当期変動額合計	110,648	158,924
当期末残高	11,719,049	11,877,973
自己株式		
前期末残高	△306,024	△306,863
当期変動額		
自己株式の取得	△838	△39,705
当期変動額合計	△838	△39,705
当期末残高	△306,863	△346,568
株主資本合計		
前期末残高	16,419,408	16,529,219
当期変動額		
剰余金の配当	△99,175	△123,956
当期純利益	209,824	314,058
自己株式の取得	△838	△39,705
土地再評価差額金の取崩	—	△31,178
当期変動額合計	109,810	119,218
当期末残高	16,529,219	16,648,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,290,442	1,143,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,524	242,171
当期変動額合計	△146,524	242,171
当期末残高	1,143,917	1,386,089
土地再評価差額金		
前期末残高	4,535,897	4,535,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	31,178
当期変動額合計	—	31,178
当期末残高	4,535,897	4,567,075
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,826,339	5,679,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,524	273,349
当期変動額合計	△146,524	273,349
当期末残高	5,679,815	5,953,164
少数株主持分		
前期末残高	423,180	407,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,485	25,362
当期変動額合計	△15,485	25,362
当期末残高	407,694	433,057
純資産合計		
前期末残高	22,668,928	22,616,729
当期変動額		
剰余金の配当	△99,175	△123,956
当期純利益	209,824	314,058
自己株式の取得	△838	△39,705
土地再評価差額金の取崩	—	△31,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,010	298,712
当期変動額合計	△52,199	417,931
当期末残高	22,616,729	23,034,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	499,865	350,857
減価償却費	1,896,440	1,567,358
減損損失	155,510	28,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△274,273	△60,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,632	△4,419
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,640	2,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	68,700	40,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,201	17,317
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△313,588	△291,801
受取利息及び受取配当金	△104,007	△111,037
支払利息	163,319	154,205
持分法による投資損益 (△は益)	△235,350	△130,769
固定資産売却損益 (△は益)	△67,573	△25,167
固定資産除却損	17,725	6,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	△511	△5,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,631	—
売上債権の増減額 (△は増加)	616,438	△1,344,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,474,316	1,044,688
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,101	△162,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△824,854	608,571
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	920,464	△50,009
投資不動産の賃貸による収益	△172,888	△178,804
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	256,353	7,797
その他	△117,031	218,542
小計	3,981,793	1,680,674
利息及び配当金の受取額	116,959	129,277
利息の支払額	△165,039	△153,917
法人税等の支払額	△5,424	△88,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,928,289	1,567,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,091,230	△702,246
有形固定資産の売却による収入	111,814	24,034
無形固定資産の取得による支出	△36,018	△15,366
投資有価証券の取得による支出	△212	△98,761
投資有価証券の売却による収入	5,207	15,000
貸付けによる支出	△2,900	△2,241
貸付金の回収による収入	9,283	14,118
子会社株式の取得による支出	△14,025	△50
収用補償金の受取による収入	48,865	—
その他	168,959	297,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800,256	△467,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000	1,180,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,514,285	△3,709,285
社債の発行による収入	293,674	—
社債の償還による支出	△330,000	△860,000
自己株式の取得による支出	△838	△39,632
配当金の支払額	△99,637	△124,305
少数株主への配当金の支払額	△1,636	△1,492
リース債務の返済による支出	△83,925	△92,803
建設協力金の返済による支出	△17,500	—
その他	△10,004	△27,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,364,153	△1,575,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	763,878	△474,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,891	2,308,770
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,308,770	※1 1,834,020

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 NC工基(株)、NC日混工業(株)、 NCマネジメントサービス(株)、 NC西日本パイル製造(株)、 NC九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、 NCセグメント(株)、 NC貝原パイル製造(株)、 NC四国コンクリート工業(株)、 NC関東パイル製造(株)、 NC貝原コンクリート(株)、 NC東日本コンクリート工業(株)、 NC中日本コンクリート工業(株)、 NCプレコン(株)</p> <p>NCセグメント(株)は、平成21年6月29日開催の臨時株主総会の決議により平成21年7月1日から商号を佐栄建工(株)より変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NCユニオン興産(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 NC工基(株)、NC日混工業(株)、 NCマネジメントサービス(株)、 NC西日本パイル製造(株)、 NC九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、 NCセグメント(株)、 NC貝原パイル製造(株)、 NC四国コンクリート工業(株)、 NC関東パイル製造(株)、 NC貝原コンクリート(株)、 NC東日本コンクリート工業(株)、 NC中日本コンクリート工業(株)、 NCプレコン(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NCユニオン興産(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 NCユニオン興産(株)、 日本海コンクリート工業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 NCユニオン興産(株)、 日本海コンクリート工業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>未成受託研究支出金 個別法による原価法</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>未成受託研究支出金 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④投資その他の資産 投資不動産 主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④投資その他の資産 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>⑤工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事売上高及び工事売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約(工期3ヶ月以上)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事売上高及び工事売上原価の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>工事進行基準の適用及び材工一式工事の収益認識方法の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期3ヶ月以上)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、売上高は423,747千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,013千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品は、従来、工場出荷基準を適用し「製品売上高」として計上しておりましたが、これ等の「製品販売」は工事請負契約の中の製品代金として契約され、代金の請求・回収が一体として行われることから、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当連結会計年度に着手した工事契約から、製品についても工事進行基準又は工事完成基準を適用し、「工事売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>この変更により、売上高は574,307千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は51,279千円それぞれ減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引は金利変動リスクを回避する目的で行うことを基本方針としております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤リスク管理体制 提出会社は、内部規定である「市場リスク管理規程」に基づいてヘッジ取引を行っております。</p>	<p>_____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤リスク管理体制 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時にその全額を償却しております。</p>	<p>_____</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書関係		<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,106,004千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,205,093千円</p>
<p>※2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">質権</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,311,930千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 982,857千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,878,571千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債) 860,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">社債(銀行保証付無担保社債) 810,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,531,428千円</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">質権</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,748,995千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 835,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 902,857千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,595,714千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債) 260,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">社債(銀行保証付無担保社債) 550,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,143,571千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関等借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">提出会社従業員持家ローン制度利用者 5,717千円</p> <p style="padding-left: 40px;">鈴鹿リビングサービス(株) 3,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,717千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関等借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">提出会社従業員持家ローン制度利用者 2,273千円</p>
<p>※4 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,122,575$千円</p>	<p>※4 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,331,493$千円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※5 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額、コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	3,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,500,000千円	<p>※5 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額、コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	3,500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	3,000,000千円
当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	3,500,000千円												
当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	3,000,000千円												
<p>6 財務制限条項</p> <p>(1)平成17年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>① 本契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>② 本契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期及び第2四半期(以下、当該決算期及び第2四半期を「本・第2四半期決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>② 各年度の各本・第2四半期決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>③ 各決算期にかかる借入人の単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(2)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(3) 平成22年3月31日 (㈱みずほコーポレート銀行) 締結のコミットライン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ171億円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>※7 偶発債務</p> <p>① 債権流動化による受取手形の譲渡高(257,492千円)のうち遡求義務として77,247千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が中断しております。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。</p> <p>当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権(157,536千円)の一部が相殺され、回収できない可能性があります。</p> <p>※8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品134,990千円であります。</p>	<p>(3) 平成22年3月31日 (㈱みずほコーポレート銀行) 締結のコミットライン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>同左</p> <p>※7 偶発債務</p> <p>① 債権流動化による受取手形の譲渡高(509,030千円)のうち遡求義務として127,257千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。</p> <p>当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権(157,536千円)の一部が相殺され、回収できない可能性があります。</p> <p>※8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品152,781千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,341千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">19,959千円</p>
<p>※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">68,700千円</p>	<p>※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">122,070千円</p>
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与手当 1,437,318 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 106,681</p> <p>退職給付費用 60,361</p> <p>役員賞与引当金繰入額 19,920</p> <p>賃借料 436,988</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,036</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与手当 1,375,866 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 108,523</p> <p>退職給付費用 43,872</p> <p>役員賞与引当金繰入額 21,920</p> <p>賃借料 394,912</p> <p>貸倒引当金繰入額 554</p>
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、136,201千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、162,599千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>
<p>※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24千円</p> <p>機械装置及び運搬具 67,237</p> <p>その他 537</p> <hr/> <p>計 67,798</p>	<p>※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 24,745千円</p> <p>その他 618</p> <hr/> <p>計 25,363</p>
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 225千円</p>	<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 195千円</p>
<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,299千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,383</p> <p>撤去費用 1,615</p> <p>その他 5,426</p> <hr/> <p>計 17,725</p>	<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 583千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,437</p> <p>撤去費用 1,684</p> <p>その他 2,955</p> <hr/> <p>計 6,661</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※8 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">茨城県 筑西市</td> <td rowspan="5">遊休 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,907</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">122,164</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">152,987</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋 市 他1件</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,987千円)として特別損失に計上しました。 事務所資産については当連結会計年度末までに事業所移転が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,522千円)として特別損失に計上しました。 なお、上記以外には減損の兆候は見られませんでした。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をし測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	茨城県 筑西市	遊休 資産	建物及び構築物	4,907	機械装置及び 運搬具	122,164	有形固定資産	25,915	その他		計	152,987	愛知県 名古屋 市 他1件	事務所	建物及び構築物	2,522	<p>※8 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 筑西市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> </tr> <tr> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,713</td> </tr> <tr> <td>三重県 四日市市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,089千円)として特別損失に計上しました。 なお、上記以外には減損の兆候は見られませんでした。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をし測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。</p> <p>※9 災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">43,631千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>災害復旧費用</td> <td style="text-align: right;">137,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">201,706</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	茨城県 筑西市	遊休 資産	土地	7,050	三重県 鈴鹿市	遊休 資産	土地	11,713	三重県 四日市市	遊休 資産	土地	9,325	棚卸資産除却損	43,631千円	固定資産除却損	212	災害復旧費用	137,354	その他	20,507	計	201,706
場所	用途	種類	減損損失																																												
茨城県 筑西市	遊休 資産	建物及び構築物	4,907																																												
		機械装置及び 運搬具	122,164																																												
		有形固定資産	25,915																																												
		その他																																													
		計	152,987																																												
愛知県 名古屋 市 他1件	事務所	建物及び構築物	2,522																																												
場所	用途	種類	減損損失																																												
茨城県 筑西市	遊休 資産	土地	7,050																																												
三重県 鈴鹿市	遊休 資産	土地	11,713																																												
三重県 四日市市	遊休 資産	土地	9,325																																												
棚卸資産除却損	43,631千円																																														
固定資産除却損	212																																														
災害復旧費用	137,354																																														
その他	20,507																																														
計	201,706																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	63,300千円
少数株主に係る包括利益	△162千円
<hr/>	
計	63,137千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△150,251千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,727千円
<hr/>	
計	△146,524千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432	—	—	51,377,432

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,806,633	5,414	—	1,812,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,344株
北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加	70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	99,175	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,956	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月15日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432	—	—	51,377,432

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,812,047	265,250	—	2,077,297

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	260,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,180株
北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加	70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	123,956	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,293	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>現金及び預金勘定 2,308,770</p> <p>上記金額は現金及び現金同等物の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ129,969千円であります。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>現金及び預金勘定 1,834,020</p> <p>上記金額は現金及び現金同等物の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ14,606千円であります。</p>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	17,825,674	15,453,027	33,278,701	—	33,278,701
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,750	—	6,750	(6,750)	—
計	17,832,424	15,453,027	33,285,451	(6,750)	33,278,701
営業費用	17,958,415	13,912,013	31,870,428	1,152,429	33,022,858
営業利益又は営業損失 (△)	△125,991	1,541,014	1,415,022	(1,159,179)	255,843
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
(1)資産	20,073,978	15,904,911	35,978,890	12,972,227	48,951,118
(2)減価償却費	1,110,705	684,372	1,795,077	35,264	1,830,341
(3)減損損失	154,481	1,028	155,510	—	155,510
(4)資本的支出	739,763	372,657	1,112,421	73,280	1,185,701

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容は、下記のとおりであります。

基礎事業・・・パイルの販売、杭打工事及び地盤改良工事

コンクリート二次製品事業・・・ポール、土木製品等のコンクリート製品の販売、受託試験研究収入及び土木製品の施工等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,159,179千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(12,972,227千円)の主なものは、決算準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 工事進行基準の適用及び材工一式工事の収益認識方法の変更」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高は「基礎事業」で273,588千円、「コンクリート二次製品事業」で150,158千円増加し、営業利益は「基礎事業」で10,889千円減少、「コンクリート二次製品事業」で30,903千円増加しております。

また、「工事契約に関する会計基準」の導入に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当連結会計年度に着手した工事契約から、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品についても工事進行基準又は工事完成基準を適用し、「工事売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高は「基礎事業」で561,495千円、「コンクリート二次製品事業」で12,811千円減少し、営業利益は「基礎事業」で49,572千円、「コンクリート二次製品事業」で1,706千円減少しております。

6 事業区分の変更

従来、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品は、工場出荷基準を適用し「製品売上高」及び「製品原価」として計上していたため「製品事業」「工事業」の2事業区分に分類しておりましたが、これ等の「製品販売」は工事請負契約の中の製品代金として契約され、代金請求・回収が一体として行われること及び「製品」と「工事」の収益を一元管理する事業組織を構築したことにより、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当連結会計年度に着手した工事契約から、「工事売上高」及び「工事売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。

これを機に事業の種類別セグメント区分についても、当社グループの事業管理体制をより適切に表わすため、従来の「製品事業」「工事業」区分ではなく、「基礎事業」「コンクリート二次製品事業」の2事業区分に変更することにしました。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	28,380,166	14,530,186	42,910,353	—	42,910,353
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,498	—	4,498	(4,498)	—
計	28,384,665	14,530,186	42,914,852	(4,498)	42,910,353
営業費用	28,160,564	13,450,305	41,610,869	1,331,860	42,942,729
営業利益又は営業損失 (△)	224,101	1,079,881	1,303,983	(1,336,359)	△32,375
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
(1)資産	25,840,172	14,717,432	40,557,605	11,696,999	52,254,604
(2)減価償却費	1,503,868	709,799	2,213,668	34,582	2,248,251
(3)減損損失	—	36,443	36,443	27,194	63,637
(4)資本的支出	1,913,377	605,200	2,518,577	62,929	2,581,506

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、及びコンクリート二次製品事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,388,025	16,272,154	33,660,179	—	33,660,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,815	—	1,815	△1,815	—
計	17,389,840	16,272,154	33,661,995	△1,815	33,660,179
セグメント利益又は損失 (△)	△831,766	2,262,229	1,430,463	△1,170,402	260,060
セグメント資産	19,351,863	17,068,773	36,420,636	13,045,736	49,466,373
その他の項目					
減価償却費	859,718	601,947	1,461,666	47,006	1,508,673
減損損失	—	—	—	28,089	28,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	414,926	273,981	688,907	11,839	700,746

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,170,402千円には、セグメント間取引消去1,912千円、及び各報告書セグメントに配布していない全社費用△1,172,315千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,045,736千円には、セグメント間取引消去△780千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,046,517千円が含まれております。全社資産は、主に報告書セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額47,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額28,089千円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	448.08円	1株当たり純資産額	458.45円
1株当たり当期純利益金額	4.23円	1株当たり当期純利益金額	6.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,616,729	23,034,660
普通株式に係る純資産額(千円)	22,209,034	22,601,602
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	407,694	433,057
普通株式の発行済株式数(千株)	51,377	51,377
普通株式の自己株式数(千株)	1,812	2,077
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	49,565	49,300

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	209,824	314,058
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,824	314,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,567	49,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,134	1,330,744
受取手形	3,131,695	2,521,598
売掛金	5,700,379	7,651,718
商品	3,248,962	2,449,574
仕掛品	841,628	574,498
貯蔵品	6,051	1,714
前払費用	63,825	51,920
繰延税金資産	143,827	362,406
未収入金	1,681,738	1,605,104
債権流動化未収入金	77,247	127,257
短期貸付金	3,901,277	3,799,273
その他	70,773	40,970
貸倒引当金	△42,702	△41,784
流動資産合計	20,655,838	20,474,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,837,622	6,790,534
減価償却累計額	△4,762,980	△4,880,245
建物(純額)	2,074,641	1,910,289
構築物	2,310,431	2,479,056
減価償却累計額	△1,773,441	△1,838,470
構築物(純額)	536,989	640,586
機械及び装置	18,542,210	18,719,264
減価償却累計額	△16,672,179	△16,889,838
機械及び装置(純額)	1,870,031	1,829,425
車両運搬具	36,140	36,140
減価償却累計額	△31,696	△33,629
車両運搬具(純額)	4,444	2,510
工具、器具及び備品	9,779,177	9,954,882
減価償却累計額	△9,312,287	△9,612,650
工具、器具及び備品(純額)	466,890	342,231
土地	9,803,674	9,751,705
リース資産	47,889	54,888
減価償却累計額	△15,740	△26,387
リース資産(純額)	32,149	28,500
建設仮勘定	91,026	976
有形固定資産合計	14,879,847	14,506,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,697	1,223
借地権	13,520	13,520
ソフトウェア	69,657	81,430
リース資産	10,797	8,601
その他	44,276	6,392
無形固定資産合計	139,948	111,167
投資その他の資産		
投資有価証券	3,213,959	3,740,837
関係会社株式	1,474,919	1,465,434
出資金	10	10
長期貸付金	—	5,083
関係会社長期貸付金	1,583,823	1,152,410
破産更生債権等	29,587	21,790
長期前払費用	17,581	8,402
差入保証金	512,915	435,049
投資不動産	1,887,043	1,898,215
前払年金費用	635,637	927,438
その他	221,477	197,227
貸倒引当金	△147,024	△91,659
投資その他の資産合計	9,429,930	9,760,239
固定資産合計	24,449,725	24,377,632
資産合計	45,105,564	44,852,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	361,800	978,498
買掛金	3,313,101	2,338,323
短期借入金	2,540,000	3,780,352
1年内返済予定の長期借入金	3,514,285	1,669,285
1年内償還予定の社債	860,000	260,000
リース債務	27,482	28,707
未払金	1,607,913	1,483,700
ファクタリング未払金	5,277,900	5,953,909
未払費用	115,361	128,268
未払法人税等	26,124	24,992
未払消費税等	134,408	66,996
前受金	168,693	180,414
預り金	17,016	11,919
従業員預り金	179,421	174,993
前受収益	12,140	12,140
賞与引当金	98,316	100,341
役員賞与引当金	19,920	19,920
工事損失引当金	141,670	184,050
設備関係支払手形	34,120	810
営業外支払手形	1,180,037	1,446,570
流動負債合計	19,629,713	18,844,194
固定負債		
社債	810,000	550,000
長期借入金	3,162,857	3,398,571
リース債務	102,470	80,091
繰延税金負債	785,069	1,197,620
再評価に係る繰延税金負債	3,240,681	3,233,206
その他	445,187	424,628
固定負債合計	8,546,266	8,884,118
負債合計	28,175,979	27,728,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
資本準備金	1,458,463	1,458,463
資本剰余金合計	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	237,781	235,144
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,175,044	1,133,815
利益剰余金合計	6,433,439	6,389,575
自己株式	△296,030	△335,663
株主資本合計	11,254,442	11,170,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,139,245	1,386,298
土地再評価差額金	4,535,897	4,567,075
評価・換算差額等合計	5,675,142	5,953,373
純資産合計	16,929,585	17,124,317
負債純資産合計	45,105,564	44,852,630

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	17,361,573	17,822,443
工事売上高	13,875,233	13,629,755
売上高合計	31,236,806	31,452,198
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,373,533	3,248,962
当期商品仕入高	19,920,737	20,084,371
合計	24,294,271	23,333,333
商品他勘定振替高	6,599,008	6,868,285
商品期末たな卸高	3,248,962	2,449,574
運賃・荷造費	1,124,237	1,435,533
商品売上原価	15,570,537	15,451,007
工事売上原価	12,630,533	13,019,890
売上原価合計	28,201,070	28,470,897
売上総利益	3,035,736	2,981,301
販売費及び一般管理費	2,901,856	2,846,223
営業利益	133,879	135,078
営業外収益		
受取利息	96,250	81,105
受取配当金	76,838	86,534
受取賃貸料	1,969,839	1,507,958
その他	56,574	66,044
営業外収益合計	2,199,502	1,741,642
営業外費用		
支払利息	142,079	136,437
社債利息	18,138	14,501
減価償却費	1,261,943	1,052,836
退職給付会計基準変更時差異の処理額	44,749	—
租税公課	199,139	174,674
その他	127,807	130,159
営業外費用合計	1,793,858	1,508,609
経常利益	539,523	368,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,000
固定資産売却益	11,715	822
貸倒引当金戻入額	21,557	10,123
投資有価証券売却益	511	—
特別利益合計	33,784	15,946
特別損失		
固定資産売却損	225	—
減損損失	155,510	28,089
災害による損失	—	198,905
固定資産除却損	17,421	5,535
投資有価証券評価損	11,631	—
関係会社株式評価損	85,999	—
事務所移転費用	7,800	1,557
PCB処理費用	—	18,600
特別損失合計	278,588	252,687
税引前当期純利益	294,720	131,370
法人税、住民税及び事業税	15,251	14,286
法人税等調整額	168,798	5,813
法人税等合計	184,049	20,100
当期純利益	110,670	111,270

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
前期末残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,614	220,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	213,404	237,781
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	27,293	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,917	△2,636
当期変動額合計	24,376	△2,636
当期末残高	237,781	235,144
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	44,237	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△44,237	—
当期変動額合計	△44,237	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800,000	4,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,143,688	1,175,044
当期変動額		
剰余金の配当	△99,175	△123,956
固定資産圧縮積立金の積立	△27,293	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,917	2,636
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	44,237	—
当期純利益	110,670	111,270
土地再評価差額金の取崩	—	△31,178
当期変動額合計	31,355	△41,228
当期末残高	1,175,044	1,133,815
利益剰余金合計		
前期末残高	6,421,945	6,433,439
当期変動額		
剰余金の配当	△99,175	△123,956
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期純利益	110,670	111,270
土地再評価差額金の取崩	—	△31,178
当期変動額合計	11,494	△43,864
当期末残高	6,433,439	6,389,575
自己株式		
前期末残高	△295,192	△296,030
当期変動額		
自己株式の取得	△838	△39,632
当期変動額合計	△838	△39,632
当期末残高	△296,030	△335,663
株主資本合計		
前期末残高	11,243,786	11,254,442
当期変動額		
剰余金の配当	△99,175	△123,956
当期純利益	110,670	111,270
自己株式の取得	△838	△39,632
土地再評価差額金の取崩	—	△31,178
当期変動額合計	10,655	△83,497
当期末残高	11,254,442	11,170,944

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,289,497	1,139,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,251	247,052
当期変動額合計	△150,251	247,052
当期末残高	1,139,245	1,386,298
土地再評価差額金		
前期末残高	4,535,897	4,535,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	31,178
当期変動額合計	—	31,178
当期末残高	4,535,897	4,567,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,825,394	5,675,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,251	278,230
当期変動額合計	△150,251	278,230
当期末残高	5,675,142	5,953,373
純資産合計		
前期末残高	17,069,181	16,929,585
当期変動額		
剰余金の配当	△99,175	△123,956
当期純利益	110,670	111,270
自己株式の取得	△838	△39,632
土地再評価差額金の取崩	—	△31,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,251	278,230
当期変動額合計	△139,596	194,732
当期末残高	16,929,585	17,124,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	341.44円	1株当たり純資産額	347.23円
1株当たり当期純利益	2.23円	1株当たり当期純利益	2.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記 載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,929,585	17,124,317
普通株式に係る純資産額(千円)	16,929,585	17,124,317
普通株式の発行済株式数(千株)	51,377	51,377
普通株式の自己株式数(千株)	1,794	2,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	49,582	49,317

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	110,670	111,270
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,670	111,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,585	49,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。